

財団法人茨城県環境保全事業団

[法人の概要]

平成18年7月1日現在

代表者名	理事長 川俣 勝慶(非常勤)	県所管部課	生活環境部 廃棄物対策課	
所在地	笠間市福田165番1	電話番号	0296-70-2511	
ホームページURL	http://www.ef-kasama.or.jp	E-mailアドレス	eco-frontier.kasama@crux.ocn.ne.jp	
資本金(基本財産)	768,274 千円	設立年月日	平成5年2月17日	
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額	出資比率
	1	茨城県	768,274 千円	100.0 %
	2		千円	%
	3		千円	%
	4		千円	%
	5		千円	%
	その他	団体	千円	%
設立目的	廃棄物の適正処理を促進するために、廃棄物の最終処分場の安定的確保を図るとともに、廃棄物による環境汚染の防止対策等の支援を行い、もって本県の産業活動の健全な発展と県土の環境保全に寄与することを目的とする。			

[事業の概要]

事業名	平成18年度事業費	内容
事業1 廃棄物処理事業	6,745,109 千円	1 一般廃棄物処理事業 溶融若しくは埋立により、一般廃棄物の処理を行う。 2 産業廃棄物処理事業 溶融若しくは埋立により、産業廃棄物の処理を行う。
事業2 環境調査等助成事業等	14,450 千円	産業廃棄物の不法投棄の防止など、適正な処理の推進を図るため、市町村等に対し助成を行う。
事業3	千円	

[組織]

年度 7月1日現在の人数	平成16年			平成17年			平成18年			
	県派遣	県OB		県派遣	県OB		県派遣	県OB		
役員	常勤理事	1	0	1	2	0	1	2	0	1
	非常勤理事	10	0	0	10	0	0	9	0	0
	常勤監事	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	非常勤監事	2	0	1	2	0	1	2	0	1
	計	13	0	2	14	0	2	13	0	2
職員	管理職	1	1	0	3	3	0	3	3	0
	一般職	7	4	0	8	5	0	7	4	0
	臨時職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員	5	0	2	3	0	1	4	0	2
	計	13	5	2	14	8	1	14	7	2
当期常勤職員の年齢構成	20代以下	30代	40代	50代以上	合計	平均年齢	平均勤続年数			
	1	3	2	8	14	50歳 7月	1年 7月			

[収支の状況]

財団法人茨城県環境保全事業団

(単位:千円)

区 分		平成15年度	平成16年度	平成17年度
収 支 の 状 況	収入合計	11,459,804	21,519,854	22,523,885
	事業収入	11,451,846	21,518,580	22,520,880
	事業外収入	7,958	1,274	3,005
	支出合計	11,046,914	21,104,928	22,830,422
	事業支出	10,910,649	20,913,805	22,542,970
	事業外支出	136,265	191,123	287,452
	うち管理費	136,265	191,123	287,452
	うち人件費	75,764	88,883	120,467
	当期収支差額	412,890	414,926	△ 306,537
	正味財産増加額	10,513,592	20,421,644	39,250,067
	正味財産減少額	10,330,928	20,641,684	40,610,939
当期正味財産増減額	595,554	194,886	△ 1,360,872	
前期繰越正味財産	2,468,381	3,056,651	4,651,210	
期末正味財産	3,063,935	3,251,537	3,290,338	
財 産 の 状 況	資産	11,039,731	24,696,468	24,502,389
	流動資産	3,653,050	6,396,827	1,167,126
	固定資産	7,386,681	18,299,641	23,335,263
	負債	7,975,796	21,444,931	21,212,051
	流動負債	5,604,796	13,840,931	2,493,051
	うち短期借入金	2,600,000	8,500,000	2,100,000
	固定負債	2,371,000	7,604,000	18,719,000
	うち長期借入金	1,900,000	7,100,000	18,200,000
正味財産	3,063,935	3,251,537	3,290,338	

[財的関与の状況]

(単位:千円)

区 分		平成15年度	平成16年度	平成17年度
財 的 関 与 状 況	補助金	379,800	520,200	149,100
	委託金	0	0	0
	貸付金	0	0	1,100,000
	計	379,800	520,200	1,249,100
	財政的関与の割合(%)	3%	2%	1%
	損失補償・債務保証	4,500,000	15,600,000	18,200,000

[平成17年度の補助金等の目的・内容等]

支 出 項 目	目 的 ・ 内 容 ・ 効 果
補助金	[廃棄物学習施設整備事業] エコフロンティアかさま内における廃棄物学習等に係る施設整備費の補助を受けた。
委託金	
貸付金	県から、エコフロンティアかさまの建設及び運営に係る不足分を短期で借り入れた。

[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
計画性	4	4	8	50.0%
目的適合性	5	8	14	57.1%
組織運営の適正性	4	7	8	87.5%
健全性	11	-10	40	-25.0%
効率性	7	8	24	33.3%
合計	31	17	94	18.1%

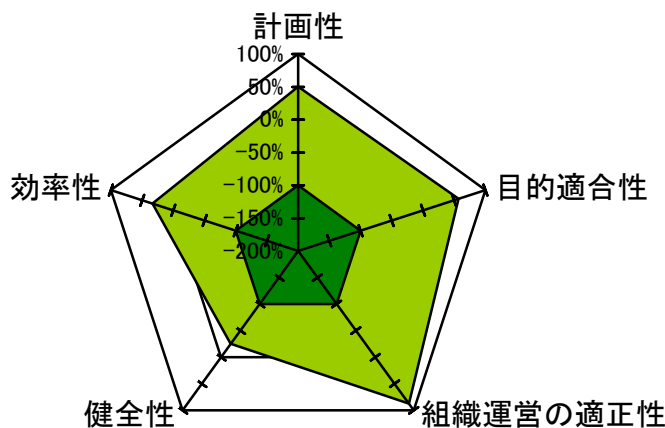
公益法人会計用

財団法人茨城県環境保全事業団

警戒指標

--

経営評価レーダーチャート



《評価の視点》

計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
組織運営の適正性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか

[法人の自己評価(経営概況, 経営上の課題・対策等)]

計画性	目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
<p>毎年度、理事会の議決を経て事業の基本方針、事業計画を定め、目標を設定するとともに収支予算を定め、役職員に周知・徹底を図っている。</p> <p>また、公共処分場「エコフロンティアかさま」の運営については、収支シミュレーションを行っている。</p>	<p>廃棄物処理施設は、全国的に確保することが困難になっており、本県においても同様の状況である。本事業団は、このような状況を解決するため、公共関係による廃棄物処理施設として国から「廃棄物処理センター」の指定を受け、民間のモデルとなる処理施設を建設し、廃棄物の受入を開始したところである。</p> <p>なお、平成17年度途中の開業であり、廃棄物処理の委託は、排出事業者と受入先との間で、年度当初に年間契約を行う場合が多いこと等から、平成17年度の廃棄物受入量は、当初見込みを下回った。</p> <p>平成18年度は、営業活動の一層の強化により、新たな受け入れの確保を図ってまいりたい。</p>	<p>施設の運営、維持管理などをできる限り外部に委託することにより、効率的な組織運営を図っている。</p> <p>また、職員を兼務させるなど人員抑制に努めている。</p>	<p>本施設は、平成17年8月開業し、平成18年度は初の本格稼働年度である。</p> <p>このため、排出元などから受け入れる廃棄物量を確認し、収益の確保を図るとともに、借入金の返済を進める。</p>	<p>引き続き管理経費などの節減を図るとともに、経常利益の増加を図る。</p>
<p>今後の事業展開の方向</p> <p>(一般会計事業) 産業廃棄物の不法投棄の防止など適正な処理の推進を図るため、基本財産の運用益の範囲内において、引き続き関係機関に対し支援していく。</p> <p>(エコフロンティアかさま特別会計事業) 公共処分場の建設は、県、市町村、民間からの建設基金や国庫補助金のほか、大部分の資金を日本政策投資銀行や民間金融機関からの借入れでまかなわれている。このことから、借入金の返済のため、短期的な経営は厳しい状況となっている。このため、収入の増加を図るため、市町村焼却灰を始めとする受入廃棄物量の増加を図っていく。</p> <p>また、モデル処分場として、適切な運営管理を図っていく。</p>				

[法人を担当する課の意見]

計画性		目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
事業計画、収支計画ともに現状を踏まえた適正なものと評価できる。		17年度の産業廃棄物・一般廃棄物の受入量は、当初目標量を下回った。これは、年度当初に年間契約を行うことが多い業界であるので、8月開業がマイナス要因になったものと思われる。しかし、鳥インフルエンザにかかる鶏体鶏卵やアスベストの処理など、緊急的に発生した県政の課題に、柔軟かつ積極的に対処し、公共処分場としての使命を十分果たしているといえる。	17年4月に事業所(3課体制)を設置し、さらに17年7月に資金管理を担当する常務理事を迎え、開業にあわせて組織体制を整えた。また、現場における業務量の増加に対しては、人材派遣の活用により新規増員を抑制している。組織運営上、最小限の規模であると判断できる。	18年度から長期借入金の元本返済が始まるので、より一層の経営努力をし、廃棄物量を確保する必要がある。当面は、経常利益がマイナスとなるが、将来的には累積赤字も解消すると見込まれている。	施設の運営を外部に一括委託するとともに、パソコン等による情報管理の導入を徹底し、効率的運営が図られている。
第4次行財政改革大綱等の推進工程	推進事項	<p>1 売上拡大への取り組み・経営目標を設定し、より効率的な事業推進を図る。 最終処分場を持たない市町村などの廃棄物焼却場から排出される焼却灰などについて、受入量の増加を図る。 排出企業等への営業活動を積極的に行うなど、受け入れ産業廃棄物の増加を図る。</p> <p>2 経費の削減 受け入れ廃棄物の増加に伴って増加が見込まれる廃棄物の処理費等について、内容を精査し委託経費等の抑制に努める。 エコフロンティアかさまの人件費の削減を図る。</p>			
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	
	計画	<p>1 売上拡大への取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・溶融処理施設目標受入量 37,410t ・最終処分場埋立目標受入量 70,685t <p>2 経費の削減</p> <p>(1)外注委託費の抑制</p> <p>(2)人件費の削減</p> <p>3年間で5%削減</p>	<p>1 売上拡大への取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・溶融処理施設目標受入量 40,161t ・最終処分場埋立目標受入量 89,235t <p>2 経費の削減</p> <p>(1)外注委託費の抑制</p> <p>(2)人件費の削減</p> <p>3年間で5%削減</p>	<p>1 売上拡大への取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・溶融処理施設目標受入量 43,500t ・最終処分場埋立目標受入量 89,235t <p>2 経費の削減</p> <p>(1)外注委託費の抑制</p> <p>(2)人件費の削減</p> <p>3年間で5%削減</p>	
	取組状況	—	—	—	—
法人担当課の意見		<p>当財団の会計は、産業廃棄物適正処理のための市町村助成事業である一般会計とエコフロンティアかさまを整備運営する特別会計から構成される。資金的には、大きなウエートを占める特別会計が主である。イニシャルコストについては、必要最少限の整備資金に留めている経営努力が認められる。ランニングコストについては、各施設の運営を外部に一括して委託し、さらに情報管理技術を導入するなど、人件費等の経費削減に努めている。今後は、引き続き経営の合理化のほか収支計画どおりの運営が確保されるよう一層営業に力を入れ、予定の廃棄物量を確保する必要がある。</p>			

[総合評価]

<p>取組みを強化すべき視点</p>	<p>計画性 目的適合性 組織運営の適正性 健全性 効率性</p>
<p>総合的所見等</p>	<p>概ね良好 改善の余地がある 緊急の改善措置が必要</p> <p>廃棄物受入量が当初計画どおりに確保されず、また、本年度から長期借入金の返済も始まることなどから、当法人の短期的な経営は厳しい状況となっている。 「エコフロンティアかさま」の運営にあたっては、モデル施設としての安全性を最重点としながら、経営の合理性も追求していかなければならない。このため、引き続き、営業活動の強化などにより新たな廃棄物受入の確保を図るとともに、経費の見直し・削減など一層効率的な運営に努めていく必要がある。 なお、県民への経営情報の開示にあたっては、業務及び財務に関する情報をより積極的に公開されたい。</p>
<p>総合的所見等 に係る対応</p>	<p>当法人に対しては、引き続き一層の営業努力を行い、廃棄物量の確保に努め、収益性を高めるとともに、委託費や管理費などの圧縮を図り、効率的な運営に努めるよう指導していく。 また、施設の必要性や安全性等については、ホームページや当施設内に整備したエコフロンティアかさま環境学習施設などを通じて、積極的に県民に対してPRしていくよう指導していく。</p>

< 財団法人茨城県環境保全事業団 から県民のみなさまへ >

当事業団は、茨城県における総合的な廃棄物対策の一環として、廃棄物最終処分場の安定的な確保を図り、廃棄物の適正処理を推進するため、平成17年8月、公共関与による処分場「エコフロンティアかさま」を開業いたしました。

開業間もないことから、厳しい経営環境にあります。営業活動をより一層推進し、受入廃棄物量の増加を図るとともに、運営経費等の節減に努め、健全経営を図ってまいります。

また、業務等に関する情報の積極的な公開に努めます。

なお、平成16年11月に提起された建設差止等請求訴訟についても、適切に対処してまいります。

平成19年2月 理事長 川俣 勝慶